



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社
コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 英久
(氏名) 濱高 和長
TEL 03-6867-0777
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	99,020	0.4	3,018	△18.7	2,643	△21.2	1,292	△47.8
26年3月期	98,648	7.1	3,713	35.5	3,354	43.2	2,478	△20.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,223百万円 (△16.0%) 26年3月期 2,646百万円 (△25.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.24	8.69	9.6	3.2	3.0
26年3月期	23.88	15.99	22.7	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 13百万円 26年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	82,692	15,527	18.6	98.06
26年3月期	80,432	11,626	14.3	67.33

(参考) 自己資本 27年3月期 15,375百万円 26年3月期 11,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,125	△1,164	△1,179	14,591
26年3月期	2,984	△1,507	△1,462	11,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	3.0	2,300	△23.8	2,000	△24.3	1,100	△14.9	8.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	126,267,824 株	26年3月期	126,267,824 株
27年3月期	69,139 株	26年3月期	66,994 株
27年3月期	126,199,766 株	26年3月期	103,787,163 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,975	△6.1	1,469	27.2	2,099	50.2	1,757	19.4
26年3月期	51,116	4.3	1,155	68.2	1,397	64.9	1,472	△1.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	13.93		11.81	
26年3月期	14.18		9.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
27年3月期	55,084	21.8	12,032	21.8	71.57		71.57	
26年3月期	52,766	17.2	9,096	17.2	48.31		48.31	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,032百万円 26年3月期 9,096百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、当社グループが主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、営業プロセスの徹底した効率化を推進してきたことなどにより概ね堅調に推移してきましたが、円安や市況の変動によるアルミ地金等原材料価格の上昇や技能労働者不足、労務費の高騰など懸念材料が顕在化しました。一方、形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動して売上高は伸びましたが、市場競争激化などにより利益面では厳しい状況が続いています。環境事業においては、受注は堅調に推移しましたが、一部大型プラント物件で工事遅延が発生し影響が出ました。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画『躍進』（2014年度～2016年度）」を策定し、「バリューイノベーションの実現」「強靱な事業システムの構築」「成長分野の強化」「新分野への挑戦」を基本戦略とし、グループ全社一丸となって計画の達成に取り組んでいます。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は990億2千万円（前年同期比0.4%増）と前年並みを確保しましたが、利益面では営業利益30億1千8百万円（前年同期比6億9千5百万円減）、経常利益26億4千3百万円（前年同期比7億1千万円減）、当期純利益は繰越欠損金の解消に伴い税金費用が増加したことなどから12億9千2百万円（前年同期比11億8千5百万円減）と減益になりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

主力の建材事業においては、ビル新築事業を中心に建築需要を確実に取り込み利益確保の営業に徹するなど概ね順調に推移しましたが、消費税増税前駆け込み需要の反動で、リニューアル事業及び住宅建材事業が減少したことに加え、アルミ地金等原材料費の上昇の影響もあり、売上高は696億5千万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は36億5千4百万円（前年同期比1億8千8百万円減）と減収減益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動する売上が増加したため、売上高は236億1千4百万円（前年同期比7.7%増）と増収になりましたが、セグメント利益は国内市場の競争激化などにより利益面では厳しい状況が続いており2億5千3百万円（前年同期比6億8百万円減）と減益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、一部大型プラント物件で工事遅延が発生しましたが、前期からの順調な受注により、売上高は40億3千8百万円（前年同期比11.0%増）と増収を確保しました。セグメント利益は1億6千5百万円（前年同期比6千9百万円減）と減益になりました。

③ 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、為替の円安等による原材料価格の上昇、電力問題、技能労働者不足による労務費の上昇などの問題が業績に影響を及ぼす懸念があります。

かかる状況の下、当社グループは「中期経営計画『躍進』（2014-2016年度）」の基本戦略を推進してまいります。

その基本戦略につきましては、3. 経営方針の（2）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題に記載しております。

なお、平成28年3月期の通期連結業績見通しは下記のとおりを見込んでおります。

	平成28年3月期予想 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 金額（百万円）	増減	
			金額（百万円）	伸率(%)
売上高	102,000	99,020	2,980	3.0
営業利益	2,300	3,018	△718	△23.8
経常利益	2,000	2,643	△643	△24.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100	1,292	△192	△14.9

※ 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は542億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千8百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が25億4千1百万円増加したことによるものであります。固定資産は284億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が4億3千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、826億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億6千万円増加いたしました。

負債につきましては、流動負債は446億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億7百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が46億6千5百万円減少したことによるものであります。固定負債は225億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ21億6千8百万円増加いたしました。これは主に社債が39億円増加したほか、退職給付に係る負債が12億1千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、671億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千9百万円減少いたしました。

純資産につきましては、純資産合計は155億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億円増加いたしました。これは主に退職給付に関する会計基準等の適用や当期利益などにより利益剰余金が29億7千万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が3億3千9百万円、退職給付に係る調整累計額が5億1千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.6%（前連結会計年度末は14.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ27億9千2百万円増加し、当連結会計年度末には145億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52億1千3百万円（前年同期は29億8千4百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億6千4百万円（前年同期は15億7百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億6千7百万円（前年同期は14億6千2百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	7.7	9.2	13.2	14.3	18.6
時価ベースの自己資本比率（%）	12.0	8.7	13.4	27.1	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	19.5	12.7	3.5	7.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.1	3.2	11.4	5.6	10.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としており、早期に株主の皆様への安定的な利益還元が出来ることを経営の最重要課題の一つと認識しております。

当連結会計年度の連結業績は、5期連続黒字を達成し、個別業績についても4期連続の黒字となりましたが、優先株式の処理など財務上の重要な課題を抱えておりますので、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

引き続き、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築を目指し、復配の実現に向けて最大限の努力を続けてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 経済状況について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注残高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛金、受取手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境について

営業活動を展開する上で競業他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく製品・サービスの向上に努めております。しかしながら、市場環境が大きく変化した場合、厳しい価格競争にさらされるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営成績の季節的変動について

当社グループは建材事業、特にビルサッシの売上比率が高く、このビルサッシの売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

⑤ 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともに建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

⑥ 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法や消費生活用製品安全法など様々な法的規制を受けながら事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害および事故等の発生による影響について

地震・津波などの自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備が破損、機能不全に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じていますが、災害による被害を被った場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 千葉事業所における環境問題について

平成26年9月2日に当社グループ千葉事業所（千葉県市原市、不二サッシ(株)千葉工場、当社子会社不二ライトメタル(株)東日本事業部）は千葉海上保安部より水質汚濁防止法の基準値を上回るアルカリ水排出の疑いで捜査を受け、現在捜査継続中です。

同年11月5日、市原市より当社に対しては「市原市との二者協定」に基づく改善指示が、不二ライトメタル(株)に対しては「水質汚濁防止法」に基づく改善命令が出されました。上記行政措置に対して、当社は3ヶ月ごとに改善実施状況報告書を提出しております。また、不二ライトメタル(株)は改善計画書に則り該当設備等の是正を終了し、平成27年4月30日に改善完了報告書を提出し受理されております。

全役職員が環境配慮と法令遵守の重要性を認識し、企業の社会的責任を自覚すると共に、再発防止策を推進し、このような事態を起こさないようあらゆる対策を講じてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」からの重要な変更がないため開示を省略しております。なお、(株)不二サッシ関東、神奈川不二サッシ販売(株)は、(株)不二サッシ関東を存続会社として平成26年4月1日付で吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国における建築市場は、短期的には2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催など緩やかな増加傾向が続くと考えられますが、中長期的には内外の情勢から見て縮小傾向が顕著になるなど厳しい状況が続くものと予想しております。このため、当社グループが対処すべき当面の課題としては、①主力事業である建材事業、とりわけビルサッシ事業の利益と価格競争力の確保、②今後の成長が期待されるリニューアル市場やフロント市場の開拓推進強化やアルミ加工技術力を活かしたアルミ加工品・アルミ精密加工品分野の強化、環境事業の拡充など成長分野の強化による収益源の多様化、③新素材事業(マグネシウム合金)における各産業との共同用途開発、海外事業における不二ブランド商品の拡販、現地企業とのアライアンスなど新分野への挑戦、並びに④全社レベルでのPDCA(Plan, Do, Check, Act)システムの徹底による強靱な事業システムの構築を目指します。

これらの課題に対処するために、中期経営計画「躍進」(2014-2016年度)の基本戦略を推進しております。

計画1年目の2014年度につきましては、非木造建築物着工床面積および住宅着工戸数が前年を下回る見込みの中、円安や市況の変動などによる原材料価格等の上昇も影響し、利益面で前年を下回る結果となりました。

中期経営計画「躍進」(2014-2016年度)の基本戦略

1. バリューイノベーションの実現

- ・コア事業の商品力強化(商品開発投資拡大)
顧客起点での商品体系の構築と商品開発力の強化
- ・業務プロセス改革
業務プロセス全体を徹底的に効率化

2. 強靱な事業システムの構築

- ・全社レベルのPDCA(Plan, Do, Check, Act)の徹底

3. 成長分野の強化

- ・市場機会が見込める分野(リニューアル事業・フロント事業・環境事業等)の事業モデルを充実させ、商品力・提案力を含めた事業領域拡大を強力に推進する。

4. 新分野への挑戦

- ・新素材事業(マグネシウム合金)
各産業との共同用途開発による拡販
- ・海外事業
不二ブランド商品の拡販を図るとともにアジアを中心としたアライアンス戦略を推進する。

※ 成長分野・新分野の売上は30%以上拡大(2013年度比)

以上の諸施策の遂行により、中期経営計画の最終年度(2016年度)において、以下の数値目標を達成すべく経営努力をしております。

数値目標(連結ベース)

売上高	1,050億円
営業利益率	4.0%
純資産	180億円以上
有利子負債残高	220億円以下

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,840	※2 15,382
受取手形及び売掛金	※2 21,146	※2 20,458
商品及び製品	1,149	1,304
仕掛品	※4 11,416	※4 12,217
原材料及び貯蔵品	3,645	3,710
販売用不動産	※2 208	※2 235
繰延税金資産	828	154
その他	※7 2,283	※7 1,645
貸倒引当金	△847	△849
流動資産合計	52,671	54,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,903	36,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,044	△29,408
建物及び構築物(純額)	※2,※8 6,858	※2,※8 6,759
機械装置及び運搬具	43,518	43,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,307	△40,727
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※8 2,210	※2,※8 2,414
土地	※2,※3 13,206	※2,※3 13,207
リース資産	915	1,114
減価償却累計額	△225	△332
リース資産(純額)	689	781
建設仮勘定	224	110
その他	12,153	12,403
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,753	△11,840
その他(純額)	※2,※8 399	※2,※8 562
有形固定資産合計	23,589	23,836
無形固定資産		
その他	145	118
無形固定資産合計	145	118
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,111	※1,※2 2,548
長期貸付金	33	32
繰延税金資産	494	505
その他	※1,※2 2,125	※1,※2 2,042
貸倒引当金	△738	△649
投資その他の資産合計	4,025	4,478
固定資産合計	27,760	28,433
資産合計	80,432	82,692

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,895	18,253
短期借入金	※2,※9 18,632	※2,※9 13,967
1年内償還予定の社債	-	400
リース債務	155	204
未払法人税等	415	259
前受金	7,048	7,498
工事損失引当金	※4 97	※4 46
資産除去債務	127	129
その他	4,062	3,866
流動負債合計	48,433	44,625
固定負債		
社債	-	3,900
長期借入金	※2 4,696	※2 4,100
リース債務	576	629
繰延税金負債	52	120
再評価に係る繰延税金負債	447	426
退職給付に係る負債	13,818	12,600
資産除去債務	157	156
その他	622	605
固定負債合計	20,371	22,540
負債合計	68,805	67,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	9,008	11,979
自己株式	△8	△9
株主資本合計	11,523	14,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	641
土地再評価差額金	1,471	1,492
為替換算調整勘定	△345	△311
退職給付に係る調整累計額	△1,453	△940
その他の包括利益累計額合計	△26	881
少数株主持分	129	151
純資産合計	11,626	15,527
負債純資産合計	80,432	82,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	98,648	99,020
売上原価	※1, ※3, ※7 83,637	※1, ※3, ※7 84,084
売上総利益	15,011	14,936
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,297	※2, ※3 11,918
営業利益	3,713	3,018
営業外収益		
受取利息	33	21
受取配当金	46	55
持分法による投資利益	-	13
電力販売収益	-	52
保険配当金	67	67
受取賃貸料	29	28
受取保険金	8	20
その他	109	107
営業外収益合計	293	366
営業外費用		
支払利息	537	497
手形売却損	23	21
持分法による投資損失	2	-
電力販売費用	-	44
その他	88	176
営業外費用合計	652	740
経常利益	3,354	2,643
特別利益		
固定資産売却益	※4 9	※4 4
補助金収入	595	148
その他	1	0
特別利益合計	607	152
特別損失		
固定資産除却損	※6 65	※6 25
災害による損失	166	-
固定資産圧縮損	595	148
環境対策費	-	195
その他	※5 59	※5 67
特別損失合計	887	437
税金等調整前当期純利益	3,074	2,358
法人税、住民税及び事業税	577	507
法人税等調整額	2	538
法人税等合計	579	1,046
少数株主損益調整前当期純利益	2,494	1,312
少数株主利益	15	19
当期純利益	2,478	1,292

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,494	1,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	339
土地再評価差額金	-	21
為替換算調整勘定	53	36
退職給付に係る調整額	-	512
その他の包括利益合計	※ 152	※ 910
包括利益	2,646	2,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,627	2,201
少数株主に係る包括利益	18	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	814	6,530	△8	9,046
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,709	814	6,530	△8	9,046
当期変動額					
当期純利益			2,478		2,478
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,478	△0	2,477
当期末残高	1,709	814	9,008	△8	11,523

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	202	1,471	△396	—	1,277	123	10,447
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	202	1,471	△396	—	1,277	123	10,447
当期変動額							
当期純利益							2,478
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98	—	50	△1,453	△1,304	5	△1,298
当期変動額合計	98	—	50	△1,453	△1,304	5	1,179
当期末残高	301	1,471	△345	△1,453	△26	129	11,626

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	814	9,008	△8	11,523
会計方針の変更による 累積的影響額			1,677		1,677
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,709	814	10,686	△8	13,201
当期変動額					
当期純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,292	△0	1,292
当期末残高	1,709	814	11,979	△9	14,493

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	301	1,471	△345	△1,453	△26	129	11,626
会計方針の変更による 累積的影響額							1,677
会計方針の変更を反映し た当期首残高	301	1,471	△345	△1,453	△26	129	13,304
当期変動額							
当期純利益							1,292
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	339	21	34	512	908	22	930
当期変動額合計	339	21	34	512	908	22	2,222
当期末残高	641	1,492	△311	△940	881	151	15,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,074	2,358
減価償却費	1,632	1,766
持分法による投資損益(△は益)	2	△13
受取利息及び受取配当金	△79	△76
支払利息	537	497
固定資産売却損益(△は益)	△9	△4
固定資産除却損	86	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128	△96
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	-
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,562	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,309	1,036
売上債権の増減額(△は増加)	△1,791	751
たな卸資産の増減額(△は増加)	747	△1,023
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,325	331
前受金の増減額(△は減少)	2	450
その他	238	339
小計	3,731	6,295
利息及び配当金の受取額	81	78
利息の支払額	△531	△488
法人税等の支払額	△296	△671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,984	5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△375	△412
定期預金の払戻による収入	321	669
国庫補助金による収入	-	148
有形固定資産の取得による支出	△1,439	△1,564
有形固定資産の売却による収入	11	5
無形固定資産の取得による支出	△24	△22
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
その他	8	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,139	△4,714
長期借入れによる収入	5,267	2,701
長期借入金の返済による支出	△2,484	△3,282
社債の発行による収入	-	4,211
その他	△106	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	△1,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	2,792
現金及び現金同等物の期首残高	11,782	11,798
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,798	※1 14,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が、1,725百万円減少し、利益剰余金が1,677百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億8百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」に区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	355百万円	367百万円
その他(出資金)	9	9

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
現金及び預金	1,443	百万円	1,175	百万円
受取手形及び売掛金	2,110		1,812	
販売用不動産	147		173	
建物及び構築物	6,187	(5,360百万円)	6,080	(5,139百万円)
機械装置及び運搬具	1,207	(1,207)	1,144	(1,144)
土地	11,975	(9,760)	11,976	(9,760)
その他(工具、器具及び備品)	1	(1)	1	(1)
投資有価証券	472		673	
その他(長期前払費用)	21		20	
計	23,567	(16,330)	23,057	(16,045)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	16,866百万円	12,213百万円
長期借入金	3,003	2,790
計	19,869	15,004

※3 土地の再評価

連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。
なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。

不二ライトメタル(株)

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価後の帳簿価額	2,030百万円	2,030百万円
減損処理後の帳簿価額	1,918	1,918
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△261	70

日海不二サッシ(株)

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価後の帳簿価額	1,812百万円	1,812百万円
減損処理後の帳簿価額	1,487	1,487
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△406	△200

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	75百万円	36百万円

5 保証債務

次の法人等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
社会福祉法人メイプル	6百万円	社会福祉法人メイプル		－百万円
その他	0	その他		0
計	7	計		0

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	926百万円	839百万円
受取手形裏書譲渡高	100	122

※7 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,345百万円	1,362百万円
信用補完目的の留保金額	301	270

※8 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	103百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	490	34
その他	0	90
計	595	148

※9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	5,600	5,600
未実行残高	2,400	2,400

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	37百万円	0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	4,433百万円	4,568百万円
貸倒引当金繰入額	△63	△26
退職給付費用	584	604

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,014百万円	1,186百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	2百万円
リース資産	—	1
その他(工具、器具及び備品)	0	—
計	9	4

※5 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
その他(工具、器具及び備品)	-	0
計	0	0

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	19	19
その他(工具、器具及び備品)	45	1
計	65	25

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
3百万円	△50百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	152百万円	464百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	152	464
税効果額	△53	△124
その他有価証券評価差額金	98	339
土地再評価差額金：		
税効果額	—	21
為替換算調整勘定：		
当期発生額	53	36
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	21
組替調整額	—	511
税効果調整前	—	533
税効果額	—	△20
退職給付に係る調整額	—	512
その他の包括利益合計	152	910

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	98,334	27,932	—	126,267
優先株式				
第2種優先株式	1,500	—	—	1,500
第3種優先株式	1,500	—	—	1,500
合計	101,334	27,932	—	129,267
自己株式				
普通株式(注)2	63	3	—	66
優先株式(注)3	—	1,500	—	1,500
合計	63	1,503	—	1,566

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,932千株は、第3種優先株式の取得請求に伴い、普通株式を発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 優先株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、優先株主からの取得請求により第3種優先株式を取得したものであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	126,267	—	—	126,267
優先株式				
第2種優先株式	1,500	—	—	1,500
第3種優先株式(注)1	1,500	—	1,500	—
合計	129,267	—	1,500	127,767
自己株式				
普通株式(注)2	66	2	—	69
優先株式(注)1	1,500	—	1,500	—
合計	1,566	2	1,500	69

(注)1. 発行済株式の第3種優先株式及び優先株式の自己株式総数の減少1,500千株は、自己株式として保有しておりました第3種優先株式1,500,000株を消却したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,840百万円	15,382百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,042	△791
現金及び現金同等物	11,798	14,591

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 吸収分割

当社不二サッシ(株)は、平成26年2月14日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ関東に承継させるとともに、当社の100%子会社である不二サッシサービス(株)の事業の一部を合わせて(株)不二サッシ関東に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結し、平成26年4月1日に実施いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 分割会社

名称	不二サッシ(株)
事業の内容	建材事業
名称	不二サッシサービス(株)
事業の内容	建材事業

(ロ) 承継会社

名称	(株)不二サッシ関東
事業の内容	建材事業

② 企業結合の法的形式

本企業結合は、不二サッシ(株)及び不二サッシサービス(株)を分割会社、(株)不二サッシ関東を承継会社とする吸収分割であります。なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

(イ) 取引の目的及び概要

不二サッシ(株)住宅建材関東営業部に係る事業を(株)不二サッシ関東に分割承継させるとともに、不二サッシサービス(株)の建材事業を(株)不二サッシ関東に併せて分割承継させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。

(ロ) 吸収分割の効力発生日

平成26年4月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を実施しております。

2. 吸収合併

当社不二サッシ(株)は、平成26年2月14日開催の取締役会において、合併によるグループ内の組織再編を実施することを決議し、平成26年4月1日に実施いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 消滅会社

名称	神奈川不二サッシ販売(株)
事業の内容	建材事業

(ロ) 存続会社

名称	(株)不二サッシ関東
事業の内容	建材事業

②企業結合の法的形式

本企業結合は、(株)不二サッシ関東を存続会社とし、神奈川不二サッシ販売(株)を消滅会社とする吸収合併であります。

③取引の目的を含む取引の概要

(イ) 取引の目的及び概要

グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、吸収合併を実施することを決定いたしました。

(ロ) 吸収合併の効力発生日

平成26年4月1日

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を実施しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ形材等のアルミ加工品に関する「形材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「形材外販事業」の主な製品にはアルミ形材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	71,610	21,934	3,636	97,181	1,467	98,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	339	8,040	-	8,379	2,637	11,017
計	71,949	29,974	3,636	105,561	4,105	109,666
セグメント利益	3,842	862	234	4,938	119	5,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	69,650	23,614	4,038	97,302	1,718	99,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	7,917	-	8,236	2,433	10,669
計	69,968	31,531	4,038	105,538	4,151	109,690
セグメント利益	3,654	253	165	4,073	140	4,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,561	105,538
「その他」の区分の売上高	4,105	4,151
セグメント間取引消去	△11,017	△10,669
連結財務諸表の売上高	98,648	99,020

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,938	4,073
「その他」の区分の利益	119	140
セグメント間取引消去	147	137
全社費用(注)	△1,492	△1,333
連結財務諸表の営業利益	3,713	3,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第4四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「建材事業」で68百万円、「形材外販事業」で32百万円、「環境事業」で3百万円、「その他事業」で4百万円減少しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	71,610	21,934	3,636	1,467	98,648

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	69,650	23,614	4,038	1,718	99,020

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	67.33円	98.06円
1株当たり当期純利益金額	23.88円	10.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.99円	8.69円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,478	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,478	1,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,787	126,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	51,206	22,572
(うち第2種優先株式(千株))	(28,790)	(22,572)
(うち第3種優先株式(千株))	(22,415)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 緒方 右武 (元 中部管区警察局長)

(注) 緒方 右武氏は、平成27年6月26日に行う定時株主総会での選任予定の社外取締役の候補者であります。

取締役 鈴江 孝裕 (現 鈴江コーポレーション株式会社代表取締役社長)

(注) 鈴江 孝裕氏は、平成27年6月26日に行う定時株主総会での選任予定の社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 磯 典雄 (現 監査部長)

(注) 磯 典雄氏は、平成27年6月26日に行う定時株主総会での選任予定の監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 原田 賢二郎

(常勤) 監査役 児嶋 良造

③ 就任予定日

平成27年6月26日